

2016年10月31日 全15頁

# 経済構造分析レポート - No.52 -

## 現役世代の将来不安と消費

満たされなかった貯蓄動機が個人消費の回復を阻む

経済調査部 研究員 廣野 洋太  
主任研究員 溝端 幹雄

### [要約]

- 本稿では2000年代以降のデータを基に、現役世代（60歳未満の勤労者）の消費低迷の背景について、将来不安という視点から年齢階級ごとに分析した。
- データから、全ての現役世代において平均貯蓄率の上昇が消費支出減少の一因であることが確認された。特に29歳以下では、他の世代と比較して急激な平均貯蓄率の上昇が見られる。それを裏付けるように、全ての年齢階級の現役世代で貯蓄動機が強まっていることも分かった。
- 全ての年齢階級で貯蓄動機が強まっているにも関わらず、29歳以下の現役世代だけで顕著な貯蓄率の上昇が見られた要因は、この年齢階級では可処分所得が減少しなかったため、家計に貯蓄をする余力があったからだと考えられる。
- 今後、賃金が上昇しても現役世代の消費支出はあまり伸びない可能性がある。なぜなら、29歳以下の世代と同様に、30代以上の世代でも貯蓄動機が強まっており、賃金上昇による家計の余力が貯蓄に吸収されてしまうと考えられるからだ。
- また、貯蓄動機の背景にある将来不安として金融資産の残高不足が考えられる。ライフサイクルによる金融純資産の変化をコーホート（同じ出生年の人々のグループ）で比較したところ、1966年～1975年以降に生まれた世代の金融純資産の積み上がりが、それより前の世代と比較して不十分であり、将来不安も大きい可能性が高い。
- さらに、非正規雇用者数の増加と、年金支給開始年齢と定年年齢の乖離も将来不安として挙げられる。前者は25歳未満を除く全ての年齢階級で、後者は現役世代の中でも中高年の世代で、その影響が強いと考えられる。
- 本稿の分析では住宅資産などの実物資産は含まれていないが、日本でも、中古住宅市場の活性化やリバースモーゲージの普及など住宅資産からキャッシュフローを生み出す環境が整えば、将来不安も軽減され、賃金上昇の効果が貯蓄へと吸収されてしまうことを防ぐことができるのではないだろうか。

## 1. 伸び悩む個人消費

個人消費が伸び悩んでいる。特に、2014年4月の消費増税後の停滞は顕著だ。内閣府[2016]<sup>1</sup>では、2014年消費増税後の個人消費の伸び悩みについてその要因を分析している。要因として挙げられているのは、政策<sup>2</sup>による需要の喚起と増税前の駆け込みによる耐久消費財需要の先食い、安定収入の少ない60代前半の無職世帯による消費抑制、若年子育て期世帯（39歳以下二人以上勤労者世帯）の将来不安による節約志向などである。

中長期的な視点に立てば、若年子育て期を含む現役世代の将来不安は非常に厄介かつ重要な問題であろう。なぜなら、将来不安は長い時間をかけて形成され、一度染みつけば容易には解消されないからだ。また、将来不安は経済の好循環の障害となる可能性がある。現在、日本で期待される経済の好循環の一つとして、所得の増加による消費促進が挙げられる。この好循環の中核を担うのは、勤労所得を原資に消費を行う現役世代だ。しかし、この現役世代が将来不安によって、消費ではなく貯蓄を優先すれば好循環は生まれまいだろう。

そこで、本稿では2000年代以降における現役世代の将来不安とそれによって生じる貯蓄動機に焦点を当て、消費支出に関して中長期的な分析を行う。内閣府[2016]では、若年子育て期世帯の将来不安について指摘をしていたが、本稿では中高年層の現役世代も含め、世帯主が60歳未満の勤労者である世帯<sup>3</sup>を現役世代の世帯として、年齢階級別に分析を行う。

## 2. 現役世代の消費動向

ところで、本稿で定義する現役世代の世帯は、消費支出全体においてどれほど重要なのだろうか。もちろん、超（少子）高齢社会の影響によって、世帯主が60歳以上の世帯や非勤労者世帯の割合は増加傾向にある<sup>4</sup>。それでも、直近のデータが示すように世帯主が60歳未満の勤労者世帯は全世帯数の約40%、全消費支出の約50%を占めており、その存在感は依然として大きいことが分かる（図表1）。

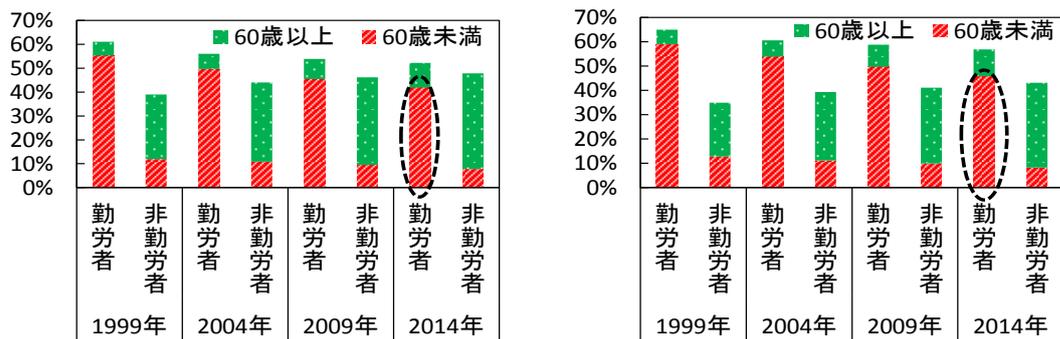
<sup>1</sup> 内閣府[2016]「平成28年度 年次経済財政報告—リスクを越えて好循環の確立へ—」  
(<http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je16/16.html>)

<sup>2</sup> 家電エコポイント、エコカー補助金など。

<sup>3</sup> よって、60歳以上の勤労者や、非勤労者のうち自営業者・農林漁業従事者等（会社勤めではない人々）は、本稿の現役世代の対象には含まれていないことに注意されたい。

<sup>4</sup> 近藤智也・溝端幹雄・石橋未来[2015]「変貌する高齢者家計と次世代への課題—世代間連鎖する格差は政策によって克服できるか」大和総研 経済構造分析レポート No. 31（2015年8月7日）

図表1 世帯主の年齢階級別世帯数分布（左）と消費支出におけるシェア（右）の推移

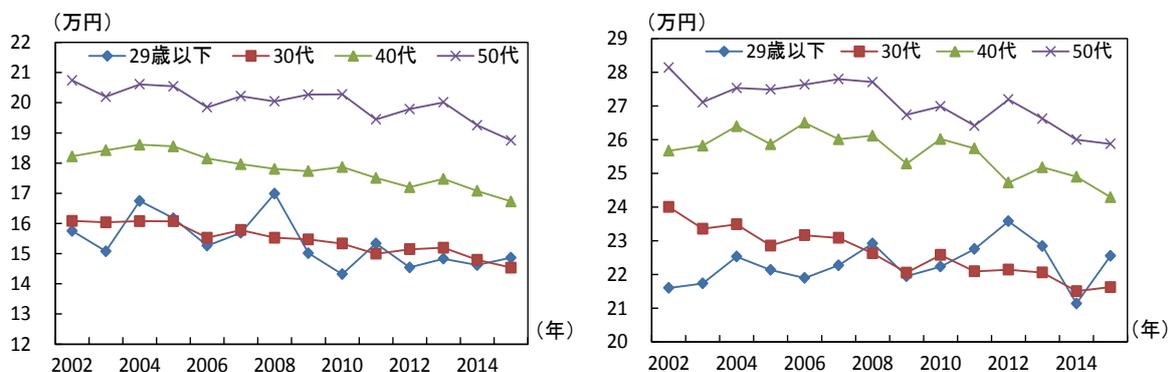


（出所）総務省「全国消費実態調査」より大和総研作成

一人当たりの消費支出は全ての年齢階級において、時系列で見て減少傾向となっている（図表2左）<sup>5</sup>。図表2の右図を見ると、30代～50代の可処分所得は消費支出と同様に減少傾向である。しかし、29歳以下の可処分所得は、2002年から2012年まで増加傾向が続いた後、2013年、2014年で減少したものの、2015年には再び増加に転じている。

消費と可処分所得の関係を散布図で確認すると、30代～50代は、消費支出と可処分所得に通常の正の相関がみられる（図表3）。一方、29歳以下では消費支出と可処分所得の相関が、2000年代以降ではほとんど見られない。

図表2 世帯主の年齢階級別の消費支出（左）と可処分所得（右）の推移



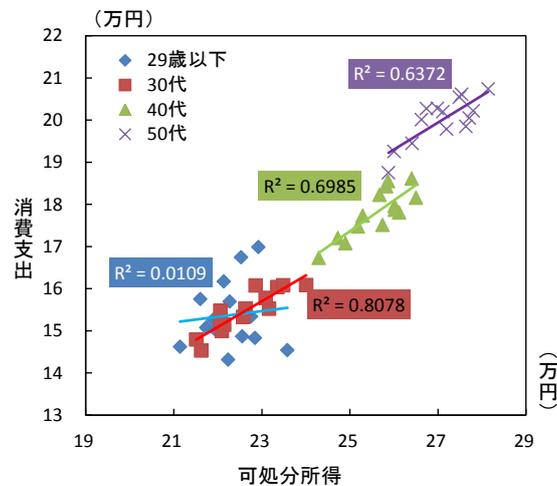
（注1）単身世帯を含む総世帯のうち勤労者世帯。

（注2）実質、一人当たりの数値を利用。

（出所）総務省「家計調査」、「消費者物価指数」より大和総研作成

<sup>5</sup> グラフの数字は、勤労者の総世帯一人当たりの実質消費支出を表している。世帯主の年齢や少子化・核家族化の進展によって1世帯当たりの世帯人員はそれぞれ異なるため、その影響を除去するために、ここでは世帯当たり消費額を世帯人員の平方根で割っている。平方根で割る理由は、世帯人員が多い場合に一人当たり消費額が過小評価されないようにするためである。

図表3 可処分所得と消費支出の関係



(注1) 単身世帯を含む総世帯のうち勤労者世帯。

(注2) 実質、一人当たりの数値を利用。

(出所) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」より大和総研作成

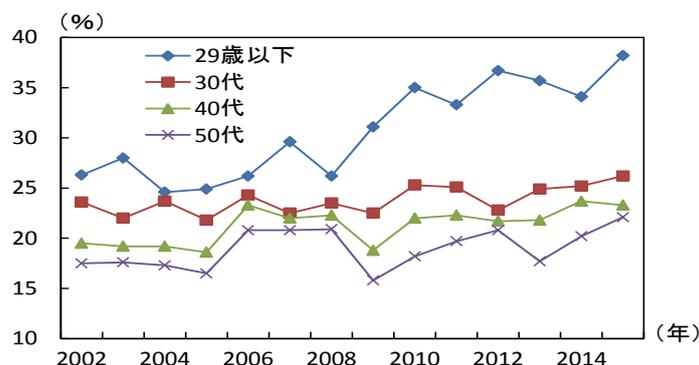
以上で見た近年のデータによると、30代～50代では可処分所得の減少が消費支出の減少につながる一方で、29歳以下では、可処分所得の増減にかかわらず消費支出が減少している（消費支出と可処分所得との相関が小さい）ことが分かる。その背景には何があるのだろうか。

消費支出の減少の要因には、可処分所得の減少の他に貯蓄率（消費性向）の上昇（下落）が挙げられる。家計が将来の不安に備えて貯蓄を増やすことで貯蓄率が上昇し（すなわち、消費性向が下がり）、消費が減少すると考えられるからである<sup>6</sup>。

そこで次に、平均貯蓄率の動向を確認すると、30代以上の世代では、2010年以降に緩やかな上昇傾向が確認できる（図表4）。一方、29歳以下では2009年以前から上昇傾向にあり、しかも他の年齢階級と比較して急激な動きを見せている。

<sup>6</sup> 経済学的に考えると、家計は現在と将来の消費配分をなるべく平準化したいと考える。その際、家計は現在の所得だけでなく将来の所得も予想して、今後の消費・貯蓄計画を立てる。もし家計が将来に不安を感じると、今後も同じ消費水準を維持していくには、現在の貯蓄を増やしてでも将来の消費の変動を抑えようとするだろう。その結果、足元の消費は減ることになる。

図表4 平均貯蓄率の推移



(注1) 単身世帯を含む総世帯のうち勤労者世帯。

(注2) 「平均貯蓄率」は貯蓄純増（預貯金、保険資産の純増）が可処分所得に占める割合。

(出所) 総務省「家計調査」より大和総研作成

以上の分析を踏まえると、現役世代の弱い消費支出の要因は可処分所得の伸び悩みだけではないことが分かる。可処分所得が伸び悩む中でも、現役世代は将来に備えて貯蓄を増やしていることが過去のデータから観察される。特に29歳以下の世代ではこの動きが顕著である。

しかし、この貯蓄率の動向から、29歳以下の現役世代において最も将来不安が強いとは断言できない。なぜなら、将来不安の増大は貯蓄率の上昇に影響を与える一方で、その度合いは可処分所得やライフサイクルによると考えられるからだ。例えば、消費支出の中には教育費や最低限の食費など、節約することが難しい固定的な費用が含まれる。この固定費に対して十分な可処分所得がなければ、貯蓄を増やすことは難しいだろう。そして、この固定費の大きさはライフサイクルによって異なる。例えば、子どもの年齢によって必要な教育費の水準も変わる。そこで、次章以降ではアンケート調査の結果などを用いて、消費に関係する将来不安についてより詳しく分析したい。

### 3. 人々の考え方から読み取れる貯蓄動機の高まり

ここで、注意が必要なのは「不安」という言葉は非常に曖昧な表現だということである。どの程度の不安で消費を抑え、貯蓄を積み上げようとするかは、個人によって異なるだろう。そこで、まず確認すべきは、将来不安そのものではなく、将来不安を受けて人々がどのように行動しようとしているか、という考え方である。

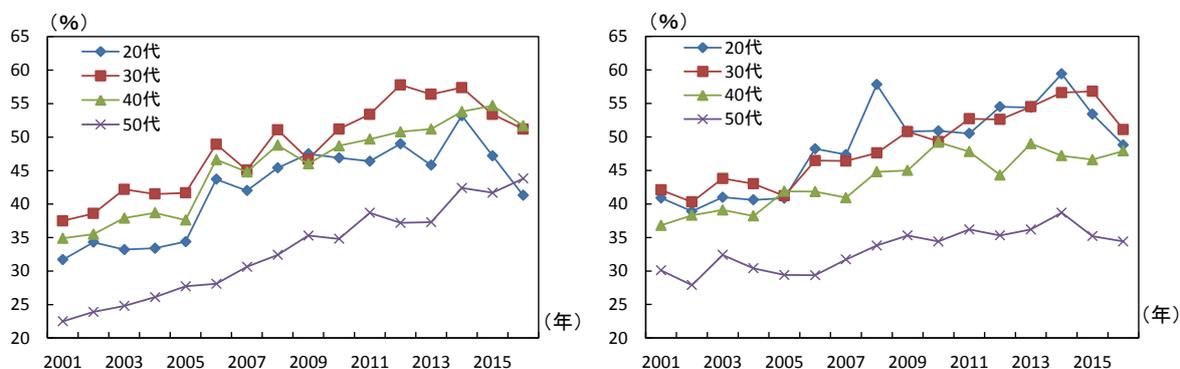
そこで、内閣府の「国民生活に関する世論調査」を利用する。この調査では、今後の生活においてどのような面に力点を置くか聞いている。この問いに対する回答には「資産・貯蓄」、「所得・収入」という選択肢<sup>7</sup>が存在し、ここから人々の考え方を読み取ることができる。

図表5は、今後の生活に関して、資産・貯蓄と所得・収入に力点を置こうとしている人々の

<sup>7</sup> その他の選択肢には「食生活」、「衣生活」、「自動車、電気製品、家具などの耐久消費財」、「住生活」、「レジャー・余暇生活」、「自己啓発・能力向上」、「その他」、「ない」、「わからない」がある。

割合の推移である。どちらの力点も最近2年程で下落傾向が見られる世代もあるが、中長期的には全ての世代で上昇基調である。

図表5 資産・貯蓄（左）/所得・収入（右）に力点を置く人々の割合の推移



(注1) 各年齢階層における割合。

(注2) 複数回答あり。

(注3) 2016年は調査対象が変更になったため、「20代」には18歳以上20歳未満も含まれる。

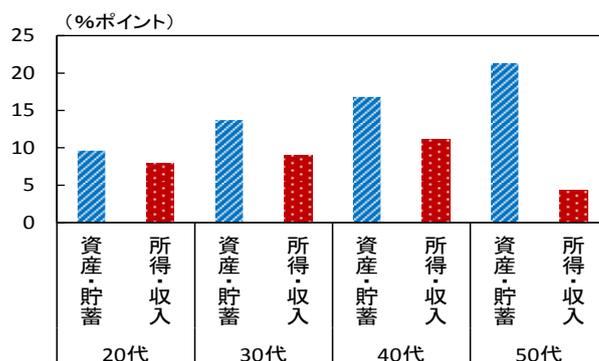
(出所) 内閣府「国民生活に関する世論調査」より大和総研作成

2000年代以降の両力点の変化幅を見ると、全ての年齢階級において資産・貯蓄への力点の増加幅が所得・収入への力点のそれと比較して大きい(図表6)。この背景には、2つの要因が考えられる。

第一に、所得・収入よりも資産・貯蓄の方が個人による工夫の余地が大きいことが影響している。日本では企業等から支払われる勤労所得を主な収入にしている人々が大半を占める。その勤労所得を増やす個人的な工夫といえ、正規雇用者であれば昇進や賞与評定を高めるための努力、非正規雇用者であれば勤務時間などであるが、これらは雇い主の裁量も大きく、個人の裁量の余地は限られる。一方で、資産・貯蓄は個人的な工夫の幅が広い。個人の裁量で銀行預金から株式に資産の種類を変えたり、節約で消費を抑えた分を貯蓄したりできるからだ。

第二に、可処分所得が実際に低迷していることが影響している。可処分所得(収入)の増加が望めないため、貯蓄によって将来の収入を補おうとしていることが、資産・貯蓄への力点が相対的に強まっている理由だろう。以上の分析を踏まえると、全ての年齢階級で資産・貯蓄への力点、いわゆる貯蓄動機が強まっていることが分かる。

図表6 今後の力点の変化幅（2001年～2016年）



(注1) 各年齢階層における割合について、2016年と2001年の差をとったもの。

(注2) 複数回答あり。

(注3) 2016年は調査対象が変更になったため、「20代」には18歳以上20歳未満も含まれる。

(出所) 内閣府「国民生活に関する世論調査」より大和総研作成

また同じ図表6から、所得・収入と比較した資産・貯蓄への力点の増加幅は、年齢が上がるにつれて大きくなり、資産・貯蓄に対する相対的な力点が中高年の現役世代ほど強いことが分かる。これは、中高年になるほど資産・貯蓄を必要とする時期が目前に迫ることや、昇給の可能性が残されている若い人々ほど所得・収入への力点へ相対的に重きを置くことなどが要因として考えられる。

そして、図表6と図表4を比較すると、前章の最後でも説明した通り、貯蓄動機（とその背景にある将来不安）の高まりが貯蓄率の上昇には直接的には影響していないことが分かる。もし貯蓄動機が貯蓄率に直結するならば、図表6の貯蓄動機の変化と同様に、図表4の貯蓄率でも中高年になるほど急激な上昇が見られるはずである。だが実際には、貯蓄率は29歳以下の世代だけで顕著に上昇していた。これは、29歳以下の世代では可処分所得が減少せず、家計に貯蓄をする余力があったためだと考えられる。30代以上の世代では、可処分所得が減少しており、資産・貯蓄を積み上げたくとも余力がなかったのだろう。

この考察が正しければ、今後、賃金が上昇しても現役世代の消費支出はあまり伸びない可能性がある。なぜなら、29歳以下の世代で見られたように、30代以上の世代でも貯蓄動機が強まっており、賃金上昇による家計の余力が貯蓄に吸収されてしまうと考えられるからだ。

では、現役世代の貯蓄動機を高めている要因はいったい何なのか。次章では、①金融資産の残高不足、②非正規雇用者数の増加、③年金支給開始年齢と定年年齢の乖離、の3つを貯蓄動機の背景にある将来不安と考え、分析を行う<sup>8</sup>。

<sup>8</sup> もちろんこれら以外にも、今後の財政の維持可能性を懸念して、将来的な年金給付額の削減や納税額の増加を不安視し、貯蓄動機を高めている場合も考えられる。これらの不安を含めた分析は今後の課題としたい。

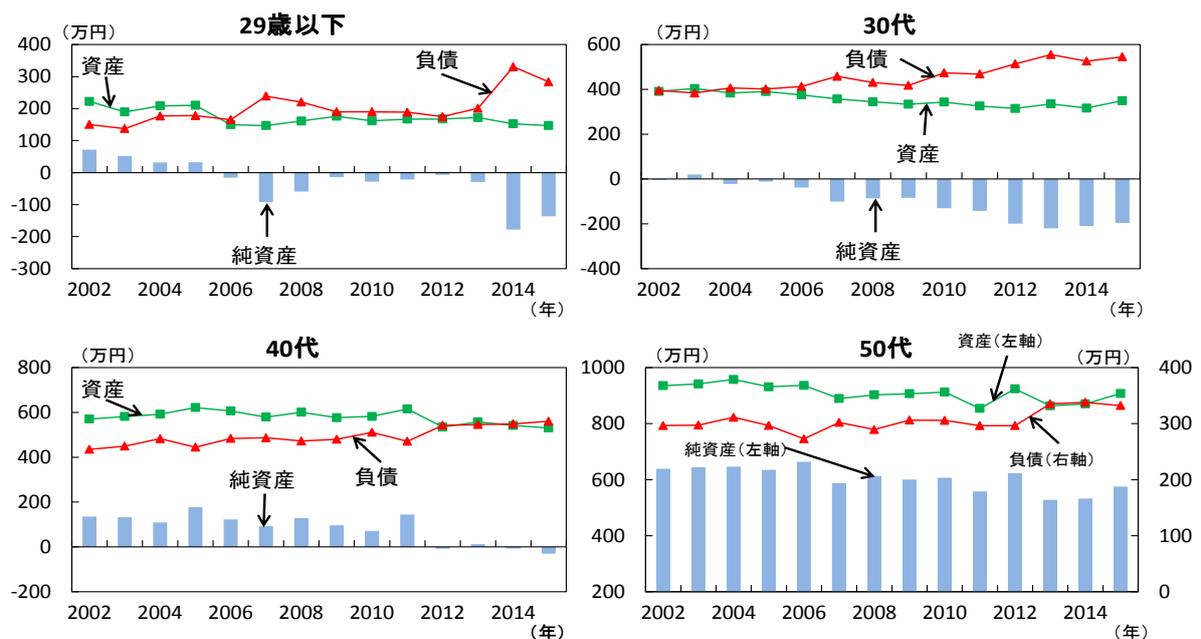
## 4. 貯蓄動機の背景にある将来不安

### (1) 縮小する現役世代の金融資産

貯蓄動機の背景にある将来不安としてまず考えられるのは、シンプルに「足りない」ということだろう。つまり、資産残高の不足である。現役世代の可処分所得が伸び悩んできたことは第2章で確認した通りであり、金融資産の残高不足は容易に予想できる。そこで、本節では現役世代の金融資産について分析する。

図表7は金融資産、負債、そして金融純資産の推移である。全ての世代で金融資産が減少する一方で、負債が増加しており、その結果、金融純資産は減少している。可処分所得が伸び悩み、貯蓄が増加しなかった一方で、低金利環境や住宅ローンの優遇税制によって住宅取得が進んだことが負債の増加を招いた可能性が高い。

図表7 金融資産、負債、金融純資産の推移



(注1) 二人以上の勤労者世帯。

(注2) 実質、一人当たりの数値を利用。

(出所) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」より大和総研作成

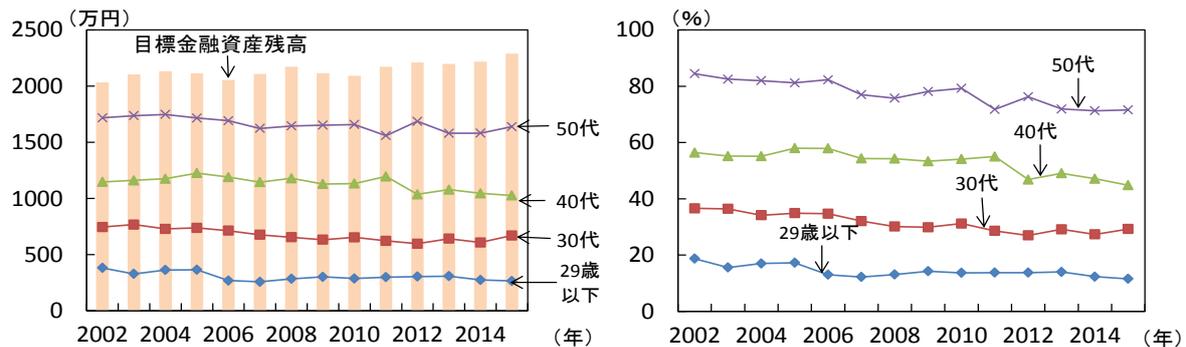
次に、「不足」しているかどうかを確認する。人それぞれ、十分な金融資産残高の基準は異なるだろうが、金融広報中央委員会のアンケート調査では「年金支給時に最低準備しておく金融資産残高」を人々に聞いており、この目標金融資産残高を十分な金融資産残高の基準としたい<sup>9</sup>。

図表8の左図の棒グラフは目標金融資産残高、折線グラフは年齢階級別の金融資産残高の推

<sup>9</sup> 厳密には、各時点の年齢階級ごとに長生きリスクや年金給付額等の予想は異なるため、目標金融資産残高は年齢階級間で異なるだろう。ただし、ここではデータの制約もあり、各時点で年齢階級ごとに目標金融資産残高に違いはないと仮定して議論を進める。

移である。グラフが示すように、目標金融資産残高が増加する一方で、現実の金融資産残高は減少している。そして、図表8の右図は目標金融資産残高に対してどの程度金融資産を積み立てられているかを表す積立率の推移である。図表8の左図からも予想される通り、積立率は低下傾向にあり、現役世代の金融資産において目標と現実の差が広がっていることが分かる。

図表8 目標金融資産残高と金融資産残高の推移（左）、積立率（右）の推移



(注1) 目標金融資産残高は、「年金支給時に最低準備しておく金融資産残高」を指す。

(注2) 【積立率】 = 【実際の金融資産残高】 ÷ 【目標金融資産残高】

(注3) 目標金融資産残高は二人以上の総世帯、金融資産残高は二人以上の勤労者世帯の世帯主の年代別の平均値を利用。

(注4) 2015年基準の消費者物価指数で実質化した値を利用。

(出所) 総務省「家計調査」「消費者物価指数」、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」より大和総研作成

また、金融純資産は住宅取得や子どもの成長などのライフサイクルに合わせて大きく変化することにも注意が必要だ。このようなライフサイクルによる変化を詳しく見るには、コーホート別に分析する必要がある。コーホートとは生まれた世代が同じ人々を一つのグループとして見たものである。人々の行動は、年齢（ライフサイクル）による影響を受けるだけでなく、生まれた世代による影響も受けることが多いため、コーホート分析によって金融純資産の動きがより詳細に把握できる。本稿では、現役世代の世帯を、世帯主の年齢別に10歳ごとのコーホートに分類している<sup>10</sup>。

図表9は、各コーホートの金融純資産残高のライフサイクルによる推移である。まず、図表全体の縦軸はライフサイクルを表しており、年齢の変化を10歳ごとに区切っている。図表全体の横軸は、コーホート、つまり出生の年代を表しており、棒グラフのもようもコーホート別に分類している。

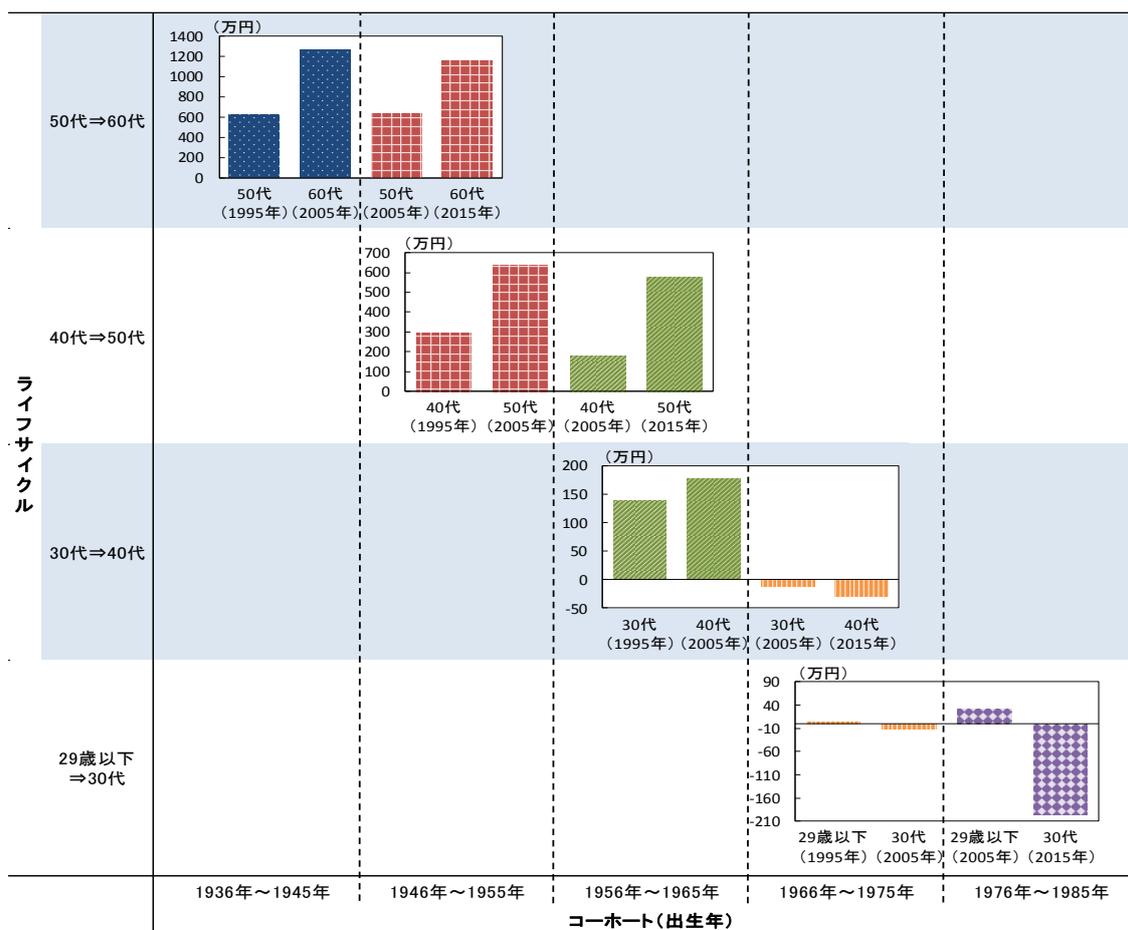
例えば、1936年～1945年生まれのコーホートが50代のとき（1995年）と60代のとき（2005年）の金融純資産残高を比較したければ、一番左上のグラフにある左側2本の棒グラフを比較する。そして、同じグラフの右側2本の棒グラフは、次のコーホートである1946年～1955年生まれのコーホートが50代（2005年）と60代（2015年）のときの金融純資産残高である。つまり、同じグラフの左右を比較すれば、ライフサイクルによる金融純資産残高の変化をコーホー

<sup>10</sup> 世帯主が29歳以下の世帯のデータも利用しているため、厳密には10歳ごとではない。

ト同士で比較することができる。

図表9を見ると、40代⇒50代、50代⇒60代のグラフでは金融純資産残高の推移にコーホート同士で大きな違いはなく、コーホート間でライフサイクルにおける行動パターンに違いは見られない。しかし、29歳以下⇒30代、30代⇒40代では、コーホート間でライフサイクルの行動パターンに大きな違いが生じている。1966年～1975年のコーホートが29歳以下のとき（1995年）の金融純資産はほぼ0円であり、同じコーホートが30代になったとき（2005年）の金融純資産は約▲10万円である。しかし、次のコーホートである1976年～1985年に生まれた世代が29歳以下（2005年）の際の金融純資産は約30万円であるが、2015年に30代になったときには約▲200万円となり、前の世代よりも大幅な減少となっている。同様に、30代⇒40代を見ると、1956年～1965年に生まれたコーホートは30代（1995年）から40代（2005年）にかけて金融純資産を約40万円増やすことができているが、その後のコーホートである1966年～1975年に生まれた世代は、同じ30代⇒40代で金融純資産が約30万円減っている。

図表9 ライフサイクル別に見たコーホートごとの金融純資産残高の推移



(注1) 二人以上の勤労者世帯。

(注2) 実質、一人当たりの数値を利用。

(注3) 1995年は12月末日現在の値、それ以外は年平均の値。

(注4) 1995年、2005年の29歳以下は、それぞれ1976年以降生まれ、1986年以降生まれも含む。

(出所) 総務省「貯蓄動向調査」、「家計調査」より大和総研作成

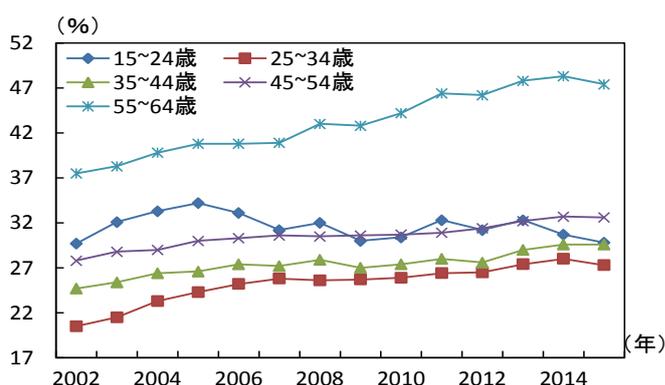
以上から、2000年代以降を通して、現役世代の金融資産と負債のバランスが悪化していることが分かった。さらに、目標とする金融資産残高への不足額も拡大している。また、ライフサイクルによる金融純資産の変動の様子もこの20年間で大きく変化した。1956年～1965年以前に生まれた世代はライフサイクルを通して金融純資産を増やしているが、1966年～1975年以降に生まれた世代は資産形成期にあたるはずの30代から40代への移行期で金融純資産を減らしている。以上より、金融資産残高の不足から、より大きな影響を受けているのは1966年～1975年以降に生まれた世代だと考えられる。

## (2) 非正規雇用<sup>11</sup>者数の増加

次に、将来不安の背景として考えられるのは非正規雇用者数の増加である。非正規雇用者は正規雇用者と比較して雇用の安定性が低く、将来の失業に備えた貯蓄動機が強いと考えられるからだ。

雇用者数に占める非正規比率は、近年、15～24歳以外の世代において上昇傾向である（図表10）。また、ここ十数年間の雇用者数の変化を雇用形態ごとに見ると、正規雇用者数は減少トレンド、非正規雇用者数は増加トレンドにあることが分かる（図表11左）。しかしこのトレンドに反して、2009年の雇用者数全体の減少は非正規雇用者数の減少による寄与が大きい。この非正規雇用者数の減少は、リーマン・ショックが要因と考えられ、非正規雇用の安定性が景気変動による影響を大きく受けることが分かる。図表11の右図からも、正規雇用と比較して非正規雇用者数の変化は景気と連動していることが分かる。

図表10 雇用者数に占める非正規比率の推移

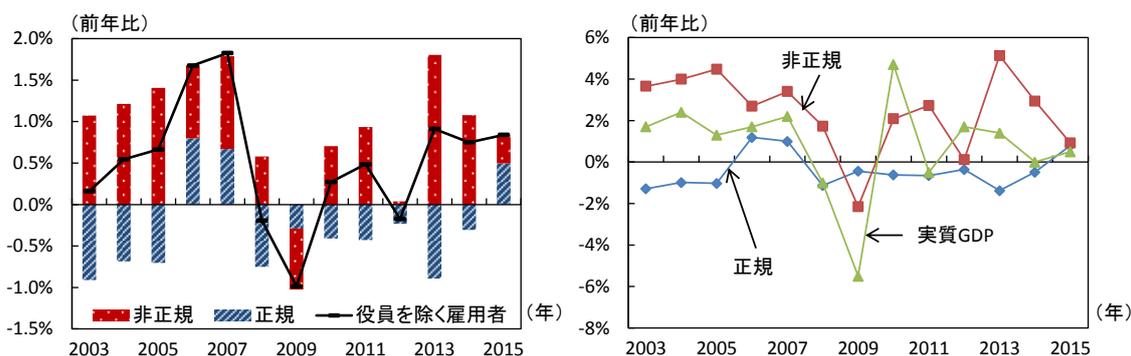


(注) 15～24歳は就学中の雇用者を除く。

(出所) 総務省「労働力調査」より大和総研作成

<sup>11</sup> 本稿の「非正規雇用者」の定義は、総務省「労働力調査」に準ずる。すなわち、勤め先での呼称により「正規の職員・従業員」以外に区分される雇用者（「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」）である。

図表 1 1 雇用者数変化率の寄与度分解 (左)、雇用者数変化率と実質 GDP 成長率 (右)



(出所) 総務省「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」より大和総研作成

以上のように、非正規雇用は景気変動の影響を受けやすい。特に2009年は、リーマン・ショックの影響で、多くの非正規雇用者が職を失った。このような雇用の不安定性を実感した非正規雇用者は、次の景気後退に備えて貯蓄動機を強めているはずだ。さらに、非正規比率は15～24歳以外の世代では上昇傾向である。将来の失業に備えて貯蓄に力を入れる非正規雇用者の数が増加することで、現役世代全体の平均貯蓄率が底上げされている可能性がある。

なお、この非正規雇用者数の増加は、前節で見た金融資産の残高不足にも影響している。非正規雇用者の賃金は正規雇用者と比較して低水準であり、福利厚生や手当なども少ないため、貯蓄をする余裕がない人々も多い。このような貯蓄をする余裕のない非正規雇用者が増えることは、金融資産残高が不足している一因と考えられる。

### (3) 年金支給開始年齢と定年年齢の乖離

もう一つ、将来不安に影響を与えると考えられるのが、年金の支給開始年齢と定年年齢の乖離である。日本の年金制度は、その持続性を確保するために65歳を目標に支給開始年齢が引き上げられている途中である。一方、定年制は1998年の高年齢者雇用安定法によって60歳定年制が義務化された。さらに年金の支給開始年齢引き上げに対応する形で同法は改正<sup>12</sup>され、現在では、定年の引き上げ・廃止、もしくは継続雇用制度の導入によって従業員の65歳<sup>13</sup>までの雇用を確保することが企業に義務付けられている。

こういった法律によって、企業が定める定年年齢も引き上げられる傾向にはあるが、多くの企業は一旦定年で雇用を打ち切った後に再雇用する継続雇用制度を採用<sup>14</sup>しており、定年年齢を引き上げるインセンティブに乏しく、その上昇幅は小さい。その結果、図表1.2の通り、2015

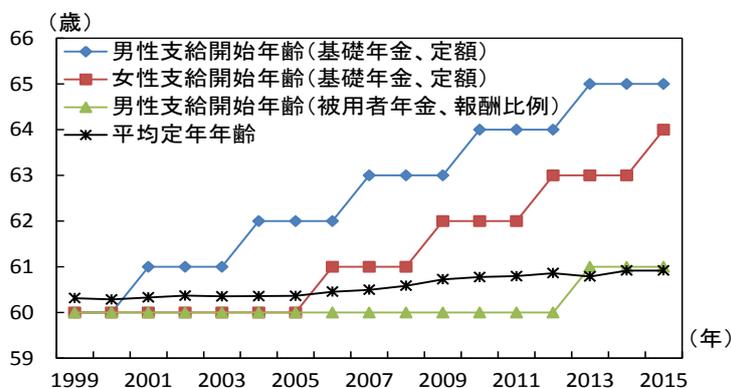
<sup>12</sup> 2004年の改正では、定年の引き上げ、継続雇用制度の導入、定年の定め廃止のいずれかの措置が義務化された。また、2004年改正では、継続雇用制度について労使協定による基準により希望する従業員全員を対象としないことも認められていたが、2013年改正においてこの仕組みは廃止された。

<sup>13</sup> ただし、経過措置が認められており、2025年までは高齢厚生年金(報酬比例部分)の支給開始年齢に到達した以降の者を対象に、上述の労使協定による基準(希望者全員の雇用義務免除)を継続して適用できる。

<sup>14</sup> 厚生労働省「平成27年『高齢者の雇用状況』集計結果」によると、雇用確保措置の実施済企業のうち継続雇用の導入により雇用確保措置を講じている企業は81.7%にのぼる。

年現在では基礎年金（定額）部分の支給開始年齢は平均定年年齢を上回っている。

図表 1 2 年金支給開始年齢と平均定年年齢の推移



(注 1) 平均定年年齢はその年齢で定年制をとる企業の割合で加重平均した値。

(注 2) 女性の報酬比例部分については該当期間では 60 歳支給開始で変化がないため割愛。

(出所) 厚生労働省社会保障審議会年金部会資料（平成 23 年）、厚生労働省「雇用管理調査」「就労条件総合調査」より大和総研作成

なお、老齢基礎年金は満額で年間 780,100 円<sup>15</sup>である。これだけの年金が支給されない期間があるということは、定年後も働くか、金融資産を積み立てておく必要があるだろう。もちろん、継続雇用制度や再就職によって定年後も働くことは可能であるが、賃金などの水準が定年時を下回ることも少なくない<sup>16</sup>。実際、図表 1 3 では年金給付の定額部分の無給期間が延びるとともに、年金支給開始年齢までの目標金融資産の残高も増加していることが分かる。

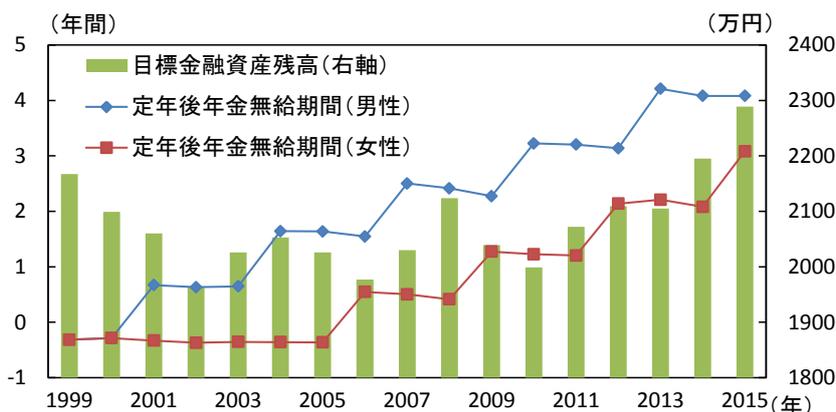
この将来不安は、高齢になればなるほど、貯蓄動機に影響するだろう。例えば、29 歳以下の人々にとって、退職はまだ 30 年以上先のイベントであり、その間に定年の引き上げ・廃止や継続雇用における待遇改善などの可能性もある。一方 50 代の人々は、残り 10 年程度で定年を迎えるため定年年齢が引き上がる可能性は比較的低く、継続雇用での待遇についても大きく変わることは考えにくい。実際、第 3 章の図表 6 では、年金支給開始年齢が引き上げられてきた 2000 年代以降、中高年の現役世代ほど貯蓄動機を強めてきたことが分かる。

<sup>15</sup> 2016 年 4 月分からの数字。詳しくは、日本年金機構

<https://www.nenkin.go.jp/service/jukyuu/roureinenkin/jukyuu-yoken/20150401-01.html> を参照。

<sup>16</sup> 独立行政法人労働政策研究・研修機構 [2012] は、公的年金及び高年齢雇用継続給付金に賃金を加えた合算額が 60 歳当時の賃金水準より少ない者が、60～64 歳の雇用者の内、63.6%を占めることを指摘している（独立行政法人労働政策研究・研修機構 [2012]「高年齢者の継続雇用等、就業実態に関する調査」JILPT 調査シリーズ No. 94、2012 年 3 月、37 頁）。

図表 1 3 定年後の年金無給期間（定額部分）と目標金融資産残高の推移



(注1) 男女とも基礎年金（定額部分）の支給開始年齢。

(注2) 【定年後年金無給期間】 = 【定額部分支給開始年齢】 - 【平均定年年齢】

(出所) 厚生労働省社会保障審議会年金部会資料（平成 23 年）、厚生労働省「雇用管理調査」「就労条件総合調査」、金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」より大和総研作成

## 5. 満たされなかった貯蓄動機が個人消費の回復を阻む

以上の議論より、個人消費の回復に向けて懸念すべき事項の一つに現役世代の貯蓄動機の高まりが挙げられるだろう。もちろん、可処分所得の減少は消費支出の減少に深刻な影響を与えている。しかし、可処分所得が増加しても、その効果が貯蓄に吸収されてしまう可能性もある。

こう考えられる理由は2点だ。第一に、将来に関して不安が広がり、貯蓄動機が高まっている。2000年代以降、現役世代の金融資産残高は減少しており、資産と負債のバランスも著しく悪化した。さらに、非正規雇用者数の増加や年金支給開始年齢の引き上げなど、資産の必要性も高まってきている。

第二に、現役世代の可処分所得は伸び悩んでおり、高まる貯蓄動機を満たすことができていない。最も可処分所得に余裕のあった29歳以下の世代では貯蓄率が上昇しており、他の世代でも可処分所得に余力があれば同様の行動をとる可能性が高い。

今後個人消費が本格的に回復するためには、可処分所得（賃金）上昇の他に、この将来不安を背景とした貯蓄動機が満たされる必要がある。本稿の分析の中心となったのは金融資産であり、資産に占める割合が多いとされる住宅資産などの実物資産は含まれていない。現在の日本では、住宅からキャッシュフローを生み出す環境が整っておらず、住宅保有を考慮しても将来不安は軽減されないかもしれない。しかし、中古住宅市場の活性化やリバースモーゲージの普及など住宅資産からキャッシュフローを生み出す環境を整えば、将来不安も軽減され賃金上昇の効果が貯蓄へと吸収されてしまうことを防ぐことができるのではないだろうか。

以上

## 【経済構造分析レポート】

- No. 51 近藤智也・溝端幹雄・石橋未来・山口茜「都市と地方のこれからを考えるー多様な働き方を実現するために」2016年9月23日
- No. 50 笠原滝平「一括りにしてはいけないインバウンドー外国人旅行者の季節性、地域性等に配慮した適切な対応が求められる」2016年9月8日
- No. 49 笠原滝平「高付加価値化がもたらす輸出構造の変化ー日本の輸出構造は量から質へ稼ぎ方が変化」2016年8月31日
- No. 48 石橋未来「2025年までに必要な介護施設ー大都市近郊や地方都市での整備が急務」2016年8月25日
- No. 47 溝端幹雄「地方の所得格差と分配問題を考えるー地域間格差縮小の主役は企業、家計への波及は道半ば」2016年8月5日
- No. 46 石橋未来「待機児童問題が解消しない理由ー海外との比較で見る日本の保育政策の課題」2016年7月8日
- No. 45 山口茜「高齢者は都市が好き？ー高齢者移住の現状」2016年6月30日
- No. 44 溝端幹雄「所得分配の現状と成長戦略への示唆ー若年世代の所得格差の是正が持続的成長のカギ」2016年5月11日
- No. 43 山口茜「労働市場から消えた25~44歳男性ー地域間で広がる格差、抱える問題はそれぞれ異なる」2016年4月8日
- No. 42 石橋未来「同一労働同一賃金の議論に不足するものー「人」重視の戦略で生産性向上を図るスウェーデンを参考に」2016年4月4日
- No. 41 溝端幹雄「生産性を高める新しい雇用慣行ー慣行が変化していく条件」2016年3月29日
- No. 40 溝端幹雄「超少子高齢社会で消費を増やすには？ー効率的に所得を生み出す経済構造の構築と世代間分配の適正化を」2016年2月29日
- No. 39 山口茜・溝端幹雄「賃金が上昇しない原因ー労働需給、雇用形態の変化から考える」2016年2月23日
- 近藤智也・溝端幹雄・石橋未来・濱田真也・山口茜「日本経済中期予測（2015年2月）ー世界の不透明感が増す中、成長と分配の好循環を探る」2016年2月3日
- No. 38 石橋未来「人材不足が課題の「介護離職ゼロ」ースウェーデンの取り組みを参考に」2016年1月28日

その他のレポートも含め、弊社ウェブサイトにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>